

令和 7 年度

船橋市地方卸売市場事業会計
予算に関する説明書

議案第 8 号

令和 7 年度船橋市地方卸売市場事業会計予算に関する説明書

令和 7 年度船橋市地方卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			1,031,000	
	1 営 業 収 益		704,733	
		1 売上高割使用料	88,097	
				水産物売上高割使用料 40,168
				青果物売上高割使用料 47,929
		2 施 設 使 用 料	397,292	
				卸売業者売場使用料 19,069
				仲卸業者売場使用料 59,879
				関連事業者売場使用料 15,590
				買荷保管所使用料 65,004
				業者事務所使用料 84,599
				金融機関店舗使用料 3,215
				倉庫使用料 21,247
				冷蔵庫使用料 76,634
				土地使用料 18,745
				加工所使用料 33,215
				その他使用料 95
		3 雑 収 益	219,344	
				電 気 料 183,377
				水道料及び下水道使用料 24,637
				ガ ス 料 26
				電 話 料 2,270
				清 掃 料 9,034

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外収益		326,167	
		1 受取利息及び 配 当 金	540	預 金 利 息
		2 補 助 金	282,900	他会計補助金
		3 長期前受金戻入	35,890	受贈財産評価額 17,892 補 助 金 等 17,998
		4 雑 収 入	119	その他雑収益
		5 消費税及び地方 消費 税 還 付 金	6,718	消費税及び地方消費税還付金
	3 特 別 利 益		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			1,017,000	
	1 営業費用		934,238	
		1 市場管理費	674,157	
				給 料 75,041
				手 当 50,554
				賞与引当金繰入額 11,740
				報 酬 9,881
				法定福利費 25,440
				法定福利費引当金繰入額 2,327
				報 償 費 178
				旅 費 594
				消 耗 品 費 5,150
				被 服 費 5
				燃 料 費 109
				食 糧 費 9
				印刷製本費 424
				光 熱 水 費 230,990
				修 繕 費 34,920
				通信運搬費 1,428
				手 数 料 502
				委 託 料 190,300
				保 険 料 690
				使用料及び賃借料 1,122
				研 修 費 67
				負担金及び補助金 31,539
				貸倒引当金繰入額 1,104
				雑 費 43

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 減 価 償 却 費	251,269	有形固定資産減価償却費 248,089 無形固定資産減価償却費 3,180
		3 資 産 減 耗 費	8,812	固定資産除却費
	2 営業外費用		5,662	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	5,662	企業債利息 5,562 一時借入金利息 100
	3 特 別 損 失		72,100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
		2 その他特別損失	72,000	その他特別損失
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予 備 費

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			25,700	
	1 出 資 金		25,700	
		1 他会計出資金	25,700	一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			331,000	
	1 建設改良費		267,408	
		1 施設整備費	267,408	施設整備費
	2 企業債償還金		63,592	
		1 企業債償還金	63,592	企業債償還金

令和7年度船橋市地方卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	251,268,159
貸倒引当金の増加額	1,104,000
長期前受金戻入額	△ 35,890,779
受取利息及び受取配当金	△ 540,000
支払利息	5,561,203
有形固定資産除却損	8,811,693
未収金の増加額	△ 9,170,047
未払金の増加額	162,389,264
引当金の増加額	224,543
小計	383,758,036
利息及び配当金の受取額	540,000
利息の支払額	△ 5,561,203
業務活動によるキャッシュ・フロー	378,736,833

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 138,079,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,079,446

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,591,451
その他の企業債の償還による支出	△ 12,000,000
一般会計からの出資による収入	25,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,891,451

資金増加額（又は減少額）	202,765,936
資金期首残高	1,671,713,176
資金期末残高	1,874,479,112

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	17 (5)	9,881	75,041	62,294	147,216	27,767	174,983
前 年 度	15	17 (4)	6,725	74,949	58,502	140,176	27,112	167,288
比 較	-	- (1)	3,156	92	3,792	7,040	655	7,695

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	2,610	1,559	48	5,161	27	
	前 年 度	2,610	1,379	48	3,293	27	
	比 較	-	180	-	1,868	-	
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	3,550	60	20,969	17,558	9,744	1,008
	前 年 度	3,550	60	19,904	16,602	9,733	1,296
	比 較	-	-	1,065	956	11	△ 288

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	15	17 (-)	294	75,041	58,802	134,137	26,652	160,789
前年度	15	17 (-)	441	74,949	56,283	131,673	26,787	158,460
比較	-	- (-)	△ 147	92	2,519	2,464	△ 135	2,329

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	本年度	2,610	1,559	48	5,161	27	
	前年度	2,610	1,379	48	3,293	27	
	比較	-	180	-	1,868	-	
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	3,550	60	19,071	15,964	9,744	1,008
	前年度	3,550	60	18,696	15,591	9,733	1,296
	比較	-	-	375	373	11	△ 288

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	- (5)	9,587	-	3,492	13,079	1,115	14,194
前年度	-	- (4)	6,284	-	2,219	8,503	325	8,828
比較	-	- (1)	3,303	-	1,273	4,576	790	5,366

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当		
	本年度	-	-	-	-	-		
	前年度	-	-	-	-	-		
	比較	-	-	-	-	-		
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当	
	本年度	-	-	1,898	1,594	-	-	
	前年度	-	-	1,208	1,011	-	-	
	比較	-	-	690	583	-	-	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	92	給与改定に伴う増減分	1,751			給料の改定率 3.78%
		昇給に伴う増加分	499			
		その他の増減分	△ 2,158			
手当	3,792	制度改正に伴う増減分	796	期末手当	398	(うち、会計年度任用職員分 37千円)
				勤勉手当	398	(うち、会計年度任用職員分 37千円)
		その他の増減分	2,996	改定分所要額	2,208	(うち、会計年度任用職員分 1,199千円)
				その他の増減分	788	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	354,429
	平均給与月額	467,358
	平均年齢	46.9歳
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	352,188
	平均給与月額	455,029
	平均年齢	47.3歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初 任 給	高 校 卒	194,500
	短 大 卒	210,600
	大 学 卒	225,600
一般会計の 制 度 (初 任 給)	高 校 卒	194,500
	短 大 卒	210,600
	大 学 卒	225,600

(3) 級別職員数

区分		一般職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	8級	1 (-)	5.9 (-)
	7級	1 (-)	5.9 (-)
	6級	2 (-)	11.8 (-)
	5級	4 (-)	23.5 (-)
	4級	4 (-)	23.5 (-)
	3級	2 (-)	11.8 (-)
	2級	3 (-)	17.6 (-)
	1級	- (-)	- (-)
	計	17 (-)	100.0 (-)
令和6年 1月1日現在	8級	1 (-)	5.9 (-)
	7級	1 (-)	5.9 (-)
	6級	2 (-)	11.8 (-)
	5級	4 (-)	23.5 (-)
	4級	5 (-)	29.3 (-)
	3級	2 (-)	11.8 (-)
	2級	2 (-)	11.8 (-)
	1級	- (-)	- (-)
	計	17 (-)	100.0 (-)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	場 長	課 長	課長補佐	主 査	係 長 副主査	主任主事 主任技師	主 技 師	-

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種 一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13
	号給数別内訳 4号給(人)	13	13
	比 率 (B) / (A) (%)	76.5	76.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	14
	号給数別内訳 4号給(人)	14	14
	比 率 (B) / (A) (%)	82.4	82.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に対する比率	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	5.9 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	4,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和7年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	10,351,865,859		
減価償却累計額	<u>△7,788,708,802</u>	2,563,157,057	
ハ 構築物	1,346,487,093		
減価償却累計額	<u>△901,609,832</u>	444,877,261	
ニ 機械及び装置	1,364,189,210		
減価償却累計額	<u>△880,816,075</u>	483,373,135	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△2,153,393</u>	113,336	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	26,265,900		
減価償却累計額	<u>△19,266,416</u>	6,999,484	
チ 建設仮勘定		<u>188,800,000</u>	
有形固定資産合計			6,418,381,945

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>3,832,000</u>	
無形固定資産合計			<u>4,778,000</u>

固定資産合計

6,423,159,945

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金	1,782,437,662		
ロ 特定預金	<u>92,041,450</u>		
現金預金合計			1,874,479,112

(2) 未収金

貸倒引当金	<u>△14,476,741</u>	96,539,405	
-------	--------------------	------------	--

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>

流動資産合計

1,972,018,517

資産合計

8,395,178,462

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 830,261,653

ロ その他の企業債 11,320,000

企業債合計 841,581,653

固定負債合計 841,581,653

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 51,629,172

ロ その他の企業債 11,980,000

企業債合計 63,609,172

(2) 未払金 500,074,615

(3) 引当金

イ 賞与引当金 11,740,000

ロ 法定福利費引当金 2,327,000

引当金合計 14,067,000

(4) その他流動負債

イ 預り保証金 92,041,450

ロ 預り有価証券 1,000,000

その他流動負債合計 93,041,450

流動負債合計 670,792,237

5 繰延収益

(1) 長期前受金 2,269,812,806

収益化累計額 △ 1,743,659,501

繰延収益合計 526,153,305

負債合計 2,038,527,195

資 本 の 部

6 資本金 6,212,438,579

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金 48,437,538

ロ 当年度末処分利益剰余金 95,775,150

利益剰余金合計 144,212,688

剰余金合計 144,212,688

資本合計 6,356,651,267

負債資本合計 8,395,178,462

令和6年度船橋市地方卸売市場事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	79,854,593	
(2) 施設使用料	360,652,618	
(3) 雑収益	<u>216,433,617</u>	656,940,828

2 営業費用

(1) 市場管理費	599,976,721	
(2) 減価償却費	242,184,498	
(3) 資産減耗費	<u>41,266,985</u>	<u>883,428,204</u>

営業損失 226,487,376

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	856,246	
(2) 補助金	280,100,000	
(3) 長期前受金戻入	39,686,832	
(4) 雑収入	<u>382,515</u>	321,025,593

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,856,161	
(2) 雑支出	<u>386,978</u>	<u>6,243,139</u>

経常利益 88,295,078

5 特別利益

0

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	0	
(2) その他特別損失	<u>87,942,800</u>	<u>87,942,800</u>

当年度純利益 352,278

前年度繰越利益剰余金 48,518,651

その他未処分利益剰余金変動額 9,365,048

当年度未処分利益剰余金 58,235,977

令和6年度船橋市地方卸売市場事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,731,058,030	
ロ 建物	10,351,312,814		
減価償却累計額	<u>△7,643,011,827</u>	2,708,300,987	
ハ 構築物	1,243,516,183		
減価償却累計額	<u>△899,133,162</u>	344,383,021	
ニ 機械及び装置	1,298,508,301		
減価償却累計額	<u>△855,848,810</u>	442,659,491	
ホ 車両及び運搬具	2,266,729		
減価償却累計額	<u>△2,153,393</u>	113,336	
ヘ 工具	72,840		
減価償却累計額	<u>△69,198</u>	3,642	
ト 器具及び備品	26,265,900		
減価償却累計額	<u>△16,798,974</u>	9,466,926	
チ 建設仮勘定		<u>196,198,182</u>	
有形固定資産合計			6,432,183,615

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		946,000	
ロ ソフトウェア		<u>7,012,000</u>	
無形固定資産合計			<u>7,958,000</u>

固定資産合計

6,440,141,615

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預金		1,579,741,326	
ロ 特定預金		<u>91,971,850</u>	
現金預金合計			1,671,713,176

(2) 未収金

		101,846,099	
貸倒引当金		<u>△13,372,741</u>	88,473,358

(3) その他流動資産

イ 保管有価証券		<u>1,000,000</u>	
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>

流動資産合計

1,761,186,534

資産合計

8,201,328,149

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 881,890,825

ロ その他の企業債 23,300,000

企業債合計 905,190,825

固定負債合計 905,190,825

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 51,591,451

ロ その他の企業債 12,000,000

企業債合計 63,591,451

(2) 未払金 232,666,615

(3) 引当金

イ 賞与引当金 11,534,330

ロ 法定福利費引当金 2,308,127

引当金合計 13,842,457

(4) その他流動負債

イ 預り保証金 92,041,450

ロ 預り有価証券 1,000,000

その他流動負債合計 93,041,450

流動負債合計 403,141,973

5 繰延収益

(1) 長期前受金 2,275,512,806

収益化累計額 △1,713,468,722

繰延収益合計 562,044,084

負債合計 1,870,376,882

資 本 の 部

6 資本金 6,186,738,579

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金 85,976,711

ロ 当年度未処分利益剰余金 58,235,977

利益剰余金合計 144,212,688

剰余金合計 144,212,688

資本合計 6,330,951,267

負債資本合計 8,201,328,149

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は446,845,412円である。